

様式第1号（第7条関係）

補助金交付申請書兼実績報告書

令和4年●月×日

小田原市長 様

申請者住所 小田原市荻窪 500 番地
 申請者氏名 株式会社 小田原バス
 小田原 太郎

小田原市地域公共交通事業者運行等支援事業費補助金の交付を、関係書類を添えて申請（兼実績報告）します。

交付申請額 金 14万円

1 交付申請額内訳

区分	基本額 (A)	車両台数 (B)	計 ((A) × (B)) (C)
路線バス事業者	35,000円	4台	140,000円
タクシー事業者	12,000円	台	円

【バス】車両数は、市域内を運行する1日のバス車両台数及び当該車両の1日の総運行回数と市域内を運行する回数の割合を乗じて算定してください。※算定例は「別添」参照
 【タクシー】保有車両台数を記載してください。

※補助対象期間(令和4年4月から9月末)における車両台数等を記載してください。

実施した内容	要した経費
<input checked="" type="checkbox"/> 感染拡大防止 具体的な内容： ① 車内消毒作業	市補助金の充当額は申請額と整合するよう、記載してください。 ① 1,000円(時給) × 6 / 60(作業時間) × 30日(日数) × 70(仕業) = 210,000円(9月分作業費) (市補助金：35,000円充当)
<input checked="" type="checkbox"/> 運行に係る燃料費 具体的な内容 ① 軽油費 ② LPガス ③ その他 ()	実施した内容が分かる写真を添付してください。 (燃料費の場合、領収書など根拠資料を添付してください。) ① 3,000,000円(8月分燃料費) (市補助金：52,500円充当) ② 3,000,000円(9月分燃料費) (市補助金：52500円充当)

※別葉で記載しても構いません。別葉の場合、上記には「別紙のとおり」と記載。

路線バス事業者は、仕業などを、タクシー事業者は、運輸局に提出している資料などを添付してください。

3 添付書類

- (1) 路線バス事業者にあつては、市域内を運行する1日のバスの車両台数及び当該車両台数の1日の総運行回数と市域内の運行回数が確認できる書類
- (2) タクシー事業者にあつては、営業区域及び本社または営業所の所在地が分かる書類並びに市域内における本社又は営業所で保有する車両台数を確認できる書類
- (3) 誓約書
- (4) 小田原市暴力団排除条例に係る誓約書及び役員等一覧表
- (5) その他市長が必要と認める書類

必要に応じて、追加書類のご提出をお願いする場合があります。(領収書の写しなど)

4 審査欄 (所管課記入欄)

審査項目	審査基準	審査欄 (○・×)
記載項目・添付書類	補助金交付申請書等に未記入はないか。	
	添付書類は、指定したものが提出されているか。	
	申請額及び実績額は、正しく算出されているか。	
【審査欄に×を記載した場合の内容】		
【審査欄に×を記載した項目への対応】		

※この交付申請書及び添付書類は、公文書として取り扱われ、公開請求があるときは、個人情報など「小田原市情報公開条例」において非公開情報とされている部分を除き、全て公開されます。

様式第2号（第7条関係）

誓約書

小田原市地域公共交通事業者運行等支援事業費補助金の交付申請等にあたり、次の内容について誓約いたします。

- ・ 補助金を活用し、新型コロナウイルス感染症の禍中においても、引き続きエッセンシャルワーカーとして事業を継続します。
- ・ 本申請内容等は、交付要綱の規定に基づき適正であることを誓約します。また、事業についても当該交付要綱に基づき適正に実施いたします。なお、審査に当たり必要な場合、申請内容の照会について同意するとともに、審査に必要な指示に従います。
- ・ 本申請内容等に、他の補助金制度を活用した事業が重複していないことを誓約します。
- ・ 本申請内容等に虚偽があった場合、補助金交付決定の取消し及び返還について異議を申し立てません。
- ・ 当該補助金交付後、事業の施行に際し、必要な帳簿等を備え付け、当該補助事業完了年度の翌年度の4月1日から起算して5年間整備保管します。

令和4年●月×日

申請者住所 小田原市荻窪 500 番地

申請者氏名 株式会社 小田原バス

小田原 太郎

様式第3号（第7条関係）

小田原市暴力団排除条例に係る誓約書

令和4年●月×日

小田原市長 様

誓約者 住所又は所在地 小田原市荻窪 500 番地
氏名又は名称 株式会社 小田原バス
代表者名 小田原 太郎

小田原市地域公共交通事業者運行等支援事業費助成金交付要綱における交付申請等に
あたり、次の事項について誓約します。

- 1 誓約者（法人の場合、代表者及び役員）は、次の各号に掲げる者には該当しません。
- 小田原市暴力団排除条例（平成23年小田原市条例第29号。以下「市条例」とい
う。）第2条第2号に定める暴力団
 - 市条例第2条第4号に定める暴力団員等
 - 市条例第2条第5号に定める暴力団経営支配法人等
 - 暴力団員等と密接な関係を有すると認められる者
 - 神奈川県暴力団排除条例（平成30年神奈川県条例第75号）第23条第1項又は
第2項に違反している事実がある者

以上

様式第4号（第7条関係）

役員等一覧表

令和4年●月×日現在の役員

小田原市長 様

商号又は 名称	株式会社 小田原バス								
所在地	小田原市荻窪 500 番地								
役職名	氏名			生年月日				性別	住所
	カナ	漢字	元号	年	月	日			
代表取締役									
取締役									
取締役									
監査役									
備考									

備考1 カナは半角で、元号はM、T、S、H、Rで記入すること。

備考2 性別はM（男）、F（女）のいずれかで記入すること。

備考3 欄が足りない場合は、適宜追加すること。

記載された全ての者は、代表者又は役員のうち暴力団員に該当する者がいないことを確認するため、本様式に記載された全ての情報を神奈川県警察本部長に照会することについて、同意します。

氏名又は名称 株式会社 小田原バス

代表者氏名 小田原 太郎

バスの補助対象となる車両台数算定例

仕業	① 1日の運行車両台数	② 総運行回数	③ 市域運行回数
1	A	12	10
2	B	5	5
3	C	11	9
4	D	6	0
5	E	6	6
合計	5台	40	30

市域運行回数が0のため、運行割合に含めない。

④ 運行割合 (③/②)

計算式： $30/34 = 0.882 = 88.2\% \doteq 88\%$ (小数第1位四捨五入)

⑤ 補助対象台数 (①×④)

計算式：4台 × 0.88 = 3.52 ≐ 4台 (小数第1位を四捨五入)

※①の車両台数について、1回でも市域内を運行したものは対象とします。

※市域運行回数が0の車両台数は補助対象台数に含めない。